

総務企画部
安全防災・危機管理課

1 安全防災・危機管理対策

(1) 年末年始の輸送等に関する安全総点検

輸送等が繁忙期に当たる年末年始に臨み、自主点検等を通じて海上輸送の安全性の向上及び安全意識の高揚を図るため、管内の旅客船事業者、人の運送をする不定期航路事業者、内航貨物船事業者に対して、年末年始の輸送等に関する安全総点検を実施している。

令和6年度は、以下の6点を重点点検事項とし、経営トップから現場まで一体となった安全性向上を図ることを目的とした総点検を行った。

- ① 法令及び安全管理規程（特に、安全方針及び安全重点施策の策定・見直し、安全統括管理者又は運航管理者の選任に関する事項、気候・海象条件を踏まえた運航の可否判断・航行中止の判断、乗組員の健康状態及び過労状態の把握）の確実な遵守状況
- ② 安全に関する設備の確実な備付け及び旅客・乗組員・貨物に関する安全対策の実施状況（特に火災対策（消火器等の点検、避難誘導訓練の実施）、荒天時の体制の準備状況（適切な情報収集体制、適切な当直体制）、飲酒対策の実施状況）
- ③ 旅客船等のターミナル、港湾施設等の保守点検の実施状況
- ④ 自然災害、事故等発生時の乗客等の安全確保のための通報・連絡・指示体制の整備・構築状況及び通信設備・通信環境の確認
- ⑤ テロ防止のための警戒体制の整備状況や乗客等の安心確保のための取組、テロ発生時の通報・連絡・指示体制の整備状況及びテロ発生を想定した訓練の実施状況（注：外航船の場合、テロには海賊行為を含む）
- ⑥ 新型インフルエンザ等感染症対策の実施状況

年末年始の輸送等に関する安全総点検結果（令和6年12月10日～令和7年1月10日）

	事業者数		船 舶	
	旅客船	貨物船	旅客船	貨物船
自主点検実施事業者・船舶数	109	48	227	184
現地確認実施事業者・船舶数	13	0	31	0

(2) 運輸安全防災・危機管理業務推進本部

神戸運輸監理部各部が連携して運輸安全防災・危機管理行政を積極的に展開し、運輸事業者の安全防災・危機管理に係る取組を推進することを目的とする運輸安全防災・危機管理業務推進本部会議について、以下の通り開催した。

第1回 令和6年5月27日（月）

第2回 令和7年3月12日（水）

(3) 防災訓練

神戸運輸監理部防災業務計画に基づく防災訓練を、以下の通り実施した。

<安否確認訓練>

- 第1回 4月18日(木)
- 第2回 10月23日(水)(総合防災訓練に併設)
- 第3回 1月17日(金)

<総合防災訓練>

- 第1回 6月20日(水) 風水害
- 第2回 10月23日(水) 地震、津波(本省と連携)

<機器等習熟訓練>

- 衛星携帯電話通信訓練 月1回程度 定期的に実施
魚崎庁舎、姫路自動車検査登録事務所、姫路海事事務所
- V-CUBE、メタモジ(災害対策本部通信手段)習熟訓練 4月、5月実施

<その他の訓練>

- 津波防災の日 11月5日(火) シェイクアウト訓練

(4) 運輸安全マネジメントセミナー等

(ア) 運輸安全マネジメントセミナー

運輸安全マネジメント制度の普及・啓発、浸透・定着に向け、運輸事業者の安全担当者を対象として、各地方運輸局で開催する運輸安全マネジメントセミナーを、令和6年10月1日～2日に実施し、延べ89人が受講した。

(イ) 運輸防災セミナー&ワークショップ

災害時に重要な役割を担う運輸事業者を対象に、気象情報等の活用方法の紹介やグループ討議を通して自社の被災リスクと事業への影響を把握し、事業継続のための防災体制を整える契機になることを目的に、運輸防災セミナー&ワークショップを近畿運輸局・神戸運輸監理部共催で開催した。

令和6年度は、上期に、風水害をテーマとして、令和6年6月6日に開催し、合計80名の参加があった。下期には、地震・津波をテーマとして、令和7年2月14日に開催し、88名の参加があった。

(5) 安全統括管理者及び運航管理者研修

近年、日本では、地震や気象災害が多発し、鉄道のテロが相次いで発生しており、海上交通においても、安心かつ安全な人流・物流を確保できるよう、災害発生時の対応やテロ防止対策の強化が求められている。そこで、旅客船事業者及び内航海運事業者を対象に、運輸安全マネジメント体制及び運航管理体制を充実させることを目的とし、安全最優先の原則の徹底と安全運航に必要な専門知識の習得のために、安全統括管理者及び運航管理者研修会を開催している。令和6年度は、「旅客船の総合的な安全安心対策として今後運用が始まるもの（安統管等の試験制度、安全管理規程、安全情報）」並びに「気象海象が関連した事故事例について」をテーマとした講義をYouTubeによる動画配信し、91人が視聴した。

(6) 阪神・淡路大震災から30年を振り返る取組

平成7年1月17日に発生した阪神・淡路大震災から30年の節目を迎え、現在では震災前に採用された職員が約3割と当時の災害対応業務を知る職員は少なくなっている。改めて当時の様子などを振り返るとともに、南海トラフ地震への対応、備えを考える機会とするため、職員を対象に、震災を経験している職員とOBによる当時を振り返る座談会、イントラネット上での運輸関係者の震災時の行動記録等の資料や動画の閲覧・視聴、震災当時の写真パネル展示、震災関連資料の貸出し等の取組を行った。